

新信託商品受容性把握のための基礎調査

調査結果報告書 【相続意識編】

2013年8月



調査概要

調査方法	インターネット調査
調査目的	相続の受け取り経験や今後の可能性、相続対策の実態、相続税・贈与税改正論や新商品への意識・関心などを把握し、今後の施策作りへの一助とする。
調査対象者	40歳以上の既婚者
サンプルソース	日経リサーチインターネットモニター
調査実施期間	2013年5月23日(木)～27日(月)
調査地域	全国
サンプル数	設定数:12,600s、回収数:3,776s(回収率:29.9%)
調査主体	株式会社 日経リサーチ

※なお、スコアは国勢調査(平成22年)の性別、年代の構成比に合わせて補正を行っている。

相続税と贈与税の改正についての解説

調査時に提示した税制改正の動きの解説は以下のとおりです。

「相続税改正の動き」の解説

相続税は、配偶者や子など（相続人）が、亡くなられた人（被相続人）の財産を相続などにより取得した場合に、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

相続税については、2015年（平成27年）より相続税の課税が強化されることになります。

（例）基礎控除（相続財産の合計額から控除できるもの）の見直し

	2014年12月末まで	2015年1月以降
定額控除	5,000万円	3,000万円
法定相続人 比例控除	1,000万円に法定相続人数を 乗じた金額	600万円に法定相続人数を 乗じた金額

（例）法定相続人が2人の場合（配偶者（奥さん）と子ども1人の場合）

【基礎控除額（相続税が発生する金額）】

改正前（2014年まで）・・・ 5,000万円 + 1,000万円×2人 = 7,000万円

改正後（2015年以降）・・・ 3,000万円 + 600万円×2人 = 4,200万円

つまり、改正前は相続財産が4,200～7,000万円の方は税金が非課税でしたが、改正後課税対象となります。

「贈与税改正の動き」の解説

贈与税は、個人からの贈与により財産を取得した者（原則として個人）に対し、それらの財産の価額をもとに課される税金です。

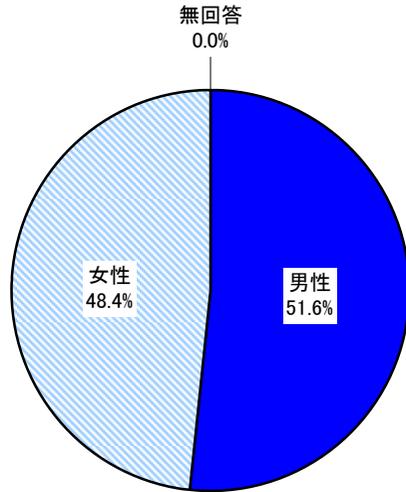
贈与税については、2015年（平成27年）より贈与税の課税が緩和されることになります。

（例）20歳以上の者が直系尊属（父母・祖父母等）から贈与により取得した財産に係る贈与税率

2014年12月末まで		2015年1月以降	
基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率	基礎控除(110万円)後の贈与価額	税率
200万円以下の金額	10%	200万円以下の金額	10%
300万円 "	15%	400万円 "	15%
400万円 "	20%	600万円 "	20%
600万円 "	30%	1,000万円 "	30%
1,000万円 "	40%	1,500万円 "	40%
—		3,000万円 "	45%
1,000万円超の金額	50%	4,500万円 "	50%
—		4,500万円超の金額	55%

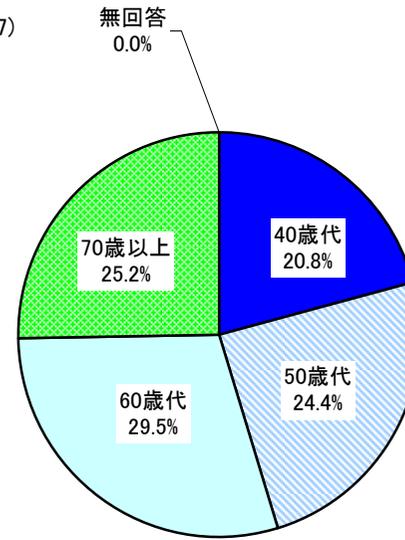
性別

(N=3766/WN=3767)



年齢

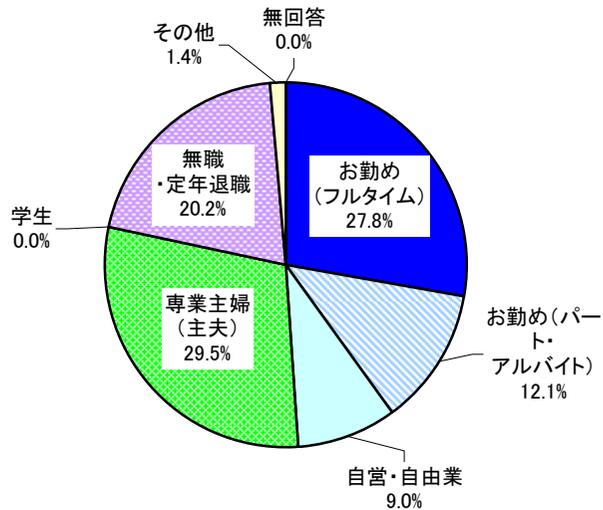
(N=3766/WN=3767)



平均: 61.1歳

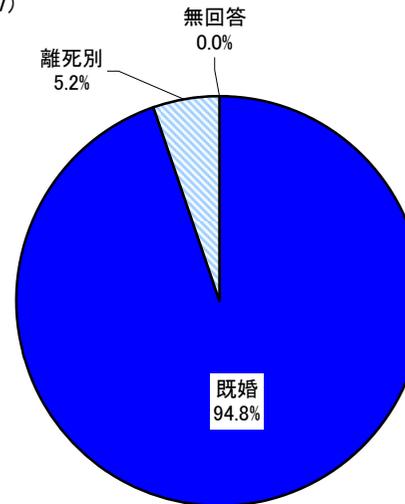
職業

(N=3766/WN=3767)



未既婚

(N=3766/WN=3767)

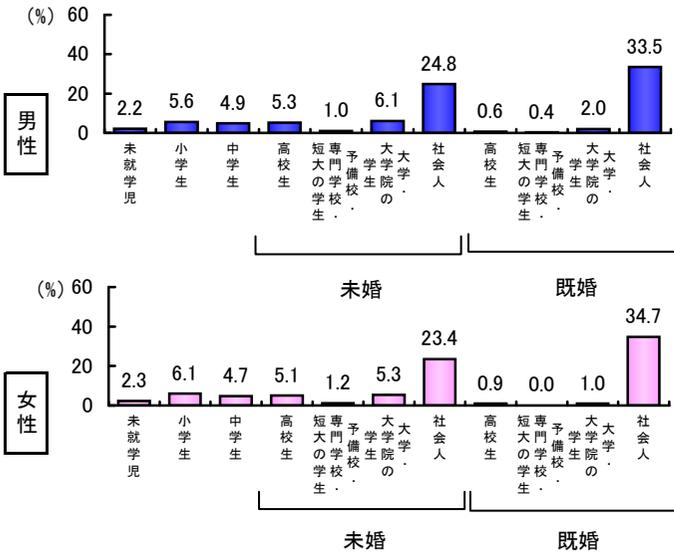


※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

お子さまは次のどちらにあてはまりますか。

【1～7番目合算】

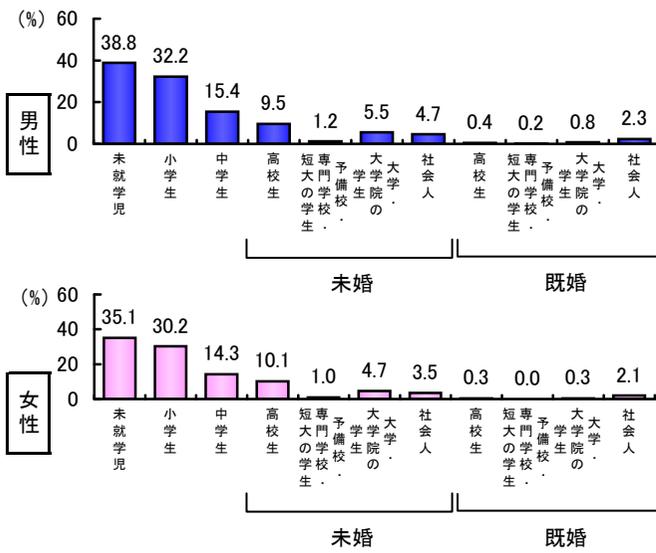
全体(N=3766/WN=3767)



孫は、次のどちらにあてはまりますか。

複数お孫さまがいらっしゃる方はすべてお答えください。

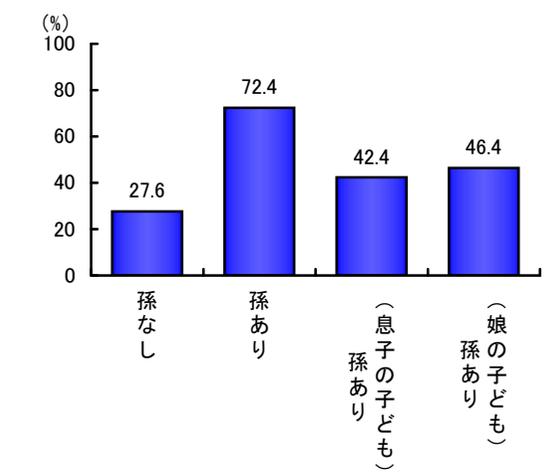
【息子・娘の子ども合算】全体(n=1431/Wn=1501)



あなたにお孫さまはいらっしゃいますか。

(それぞれひとつずつ)

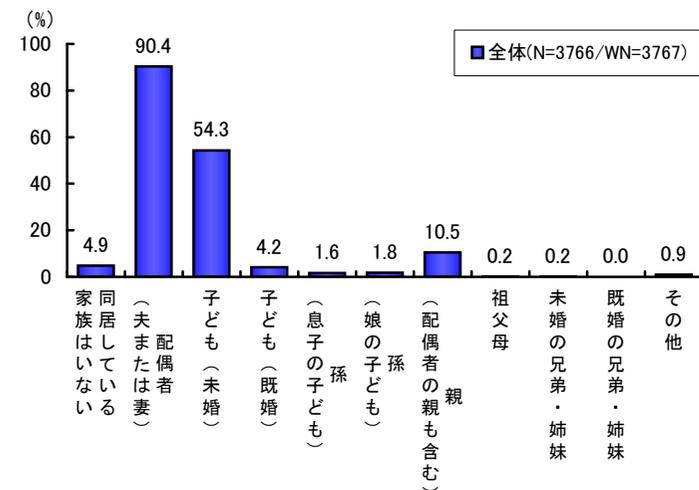
全体(n=2009/Wn=2073)



あなたと同居しているご家族をこの中からすべて

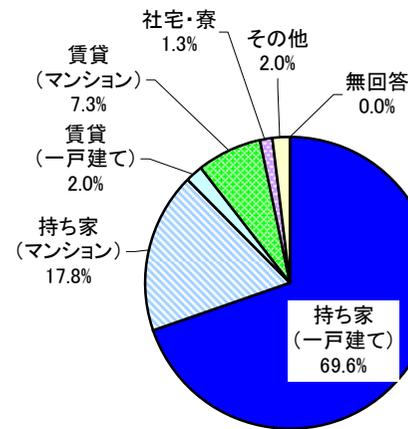
お答えください。なお、ご回答はあなたからみた

続柄でお答えください。(いくつでも)



あなたの現在のお住まいは、次のどれにあてはまりますか。(ひとつだけ)

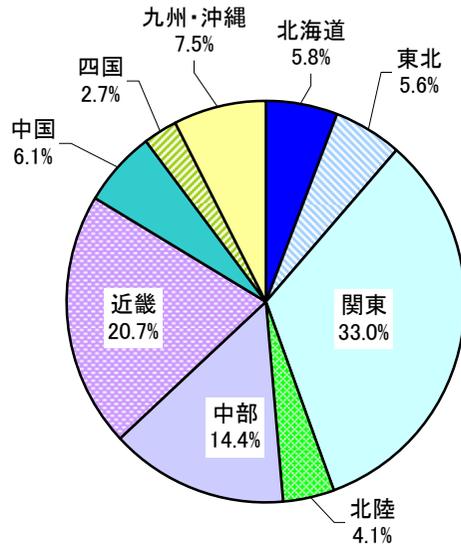
全体(N=3766/WN=3767)



※回答者数は(ウェイトなし/ウェイトあり)、「*」はサンプル数が30未満のため参考値

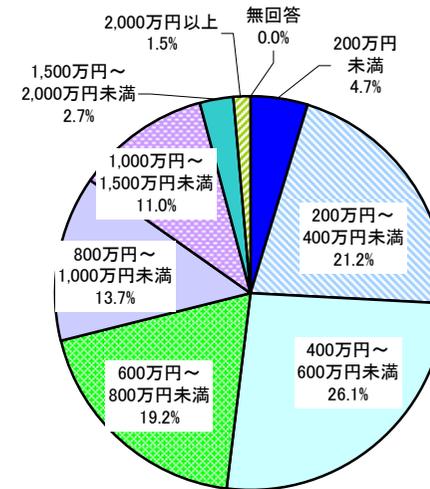
居住地域

全体(N=3766/WN=3767)



世帯年収(税込)

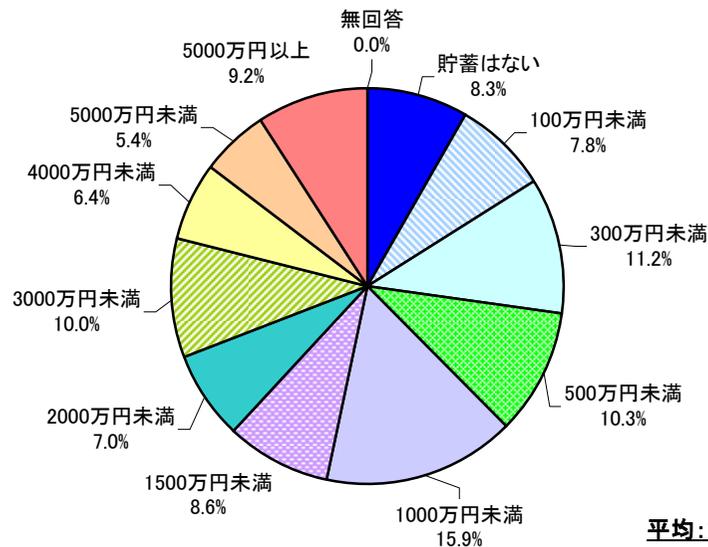
全体(N=3766/WN=3767)



平均:692.8万円

世帯貯蓄・投資総額(投資残高)

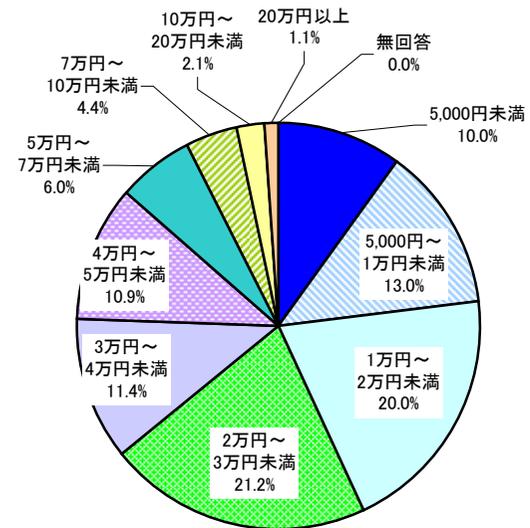
全体(N=3766/WN=3767)



平均:1877.9万円

1ヶ月に使えるお金(こづかい)

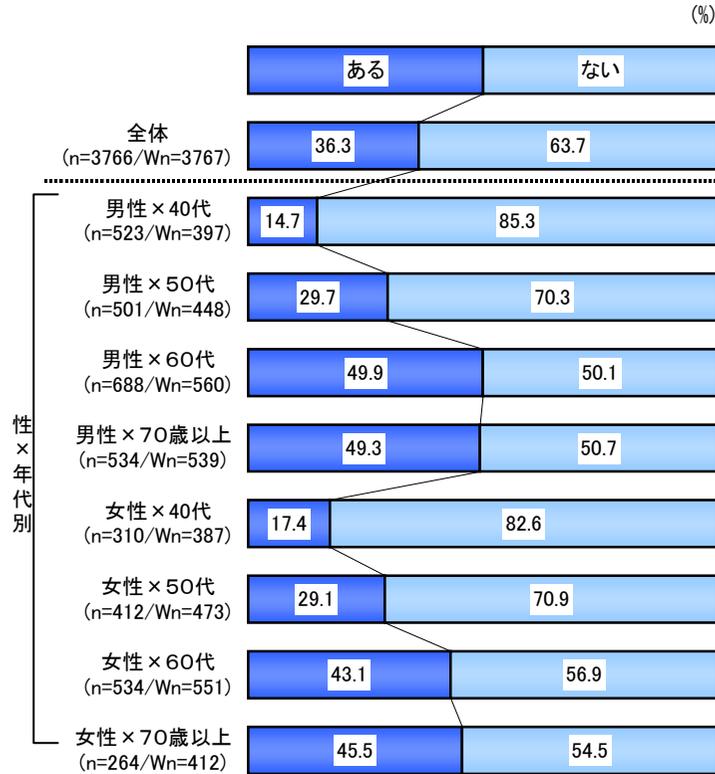
全体(N=3766/WN=3767)



平均:3.2万円

調査結果サマリー

＜相続財産の受け取り経験＞

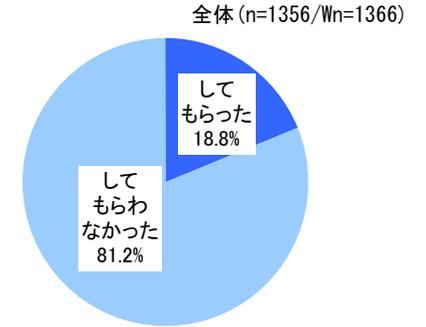


- ・相続財産の受け取り経験者は全体の約4割弱。
(男性60代以上で5割弱)
- ・相続財産受け取り時に相続税を払ったのは3割弱。
- ・相続対策をしてもらった人は2割弱。
→具体的な対策は「生前贈与」が5割強、「相続税節税」が3割弱。
- ・相続対策をしてもらわなかった人の3割強が相続対策の必要性を感じている。
→男性40代～60代、女性40代で4割前後。

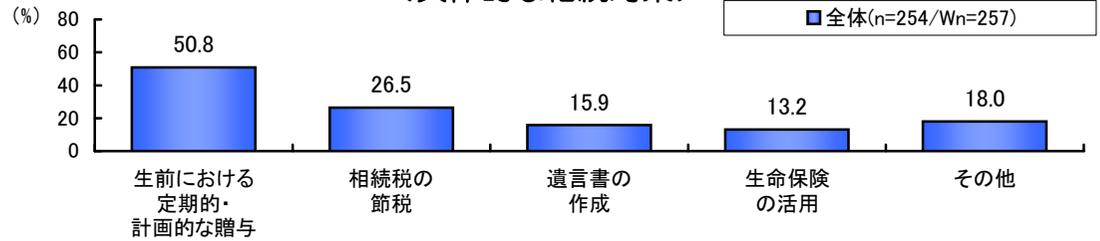
＜相続税の支払い経験＞



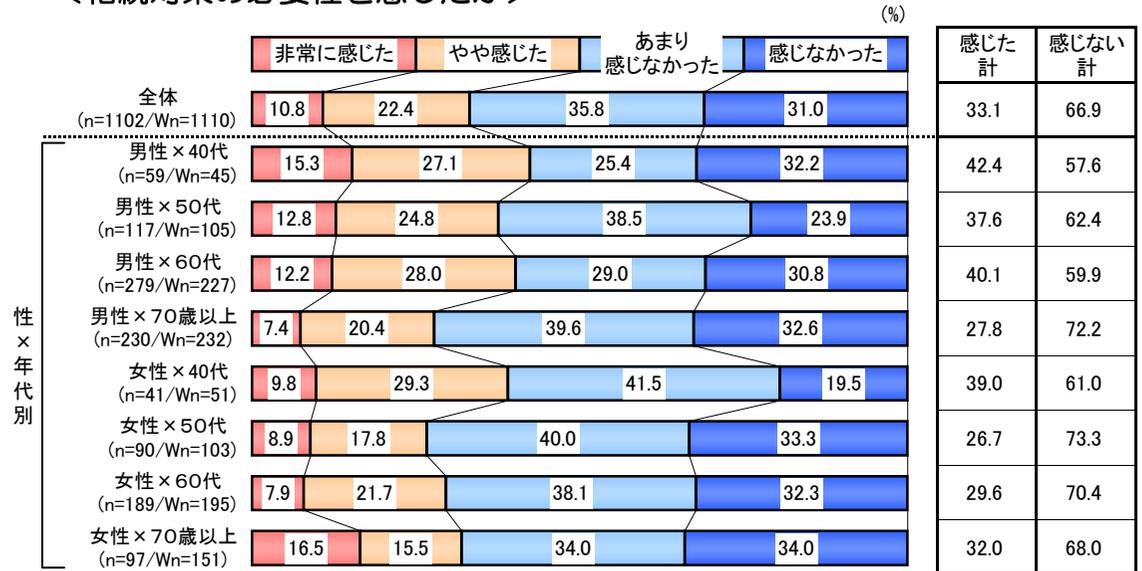
＜相続対策実施の有無＞



＜具体的な相続対策＞

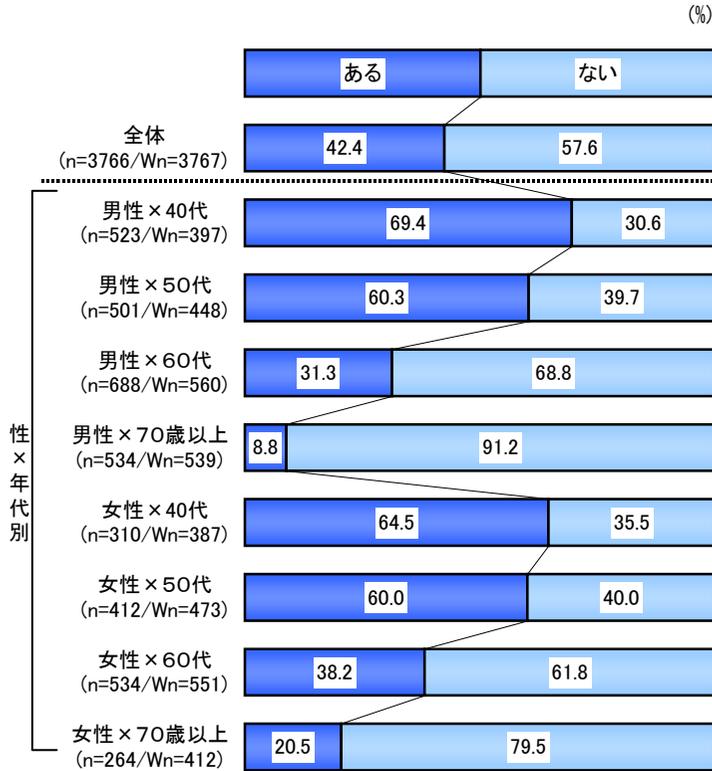


＜相続対策の必要性を感じたか＞



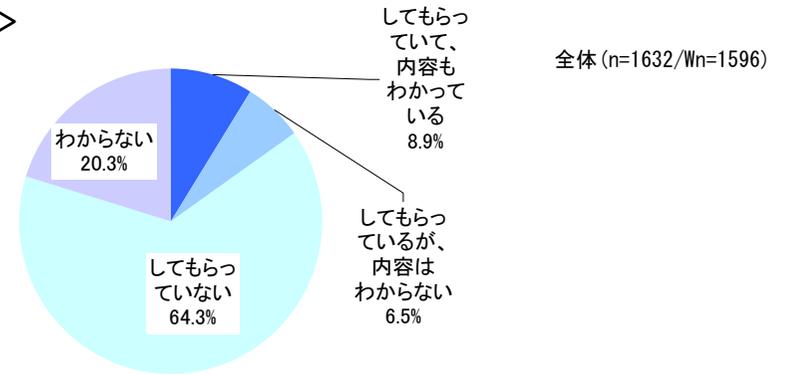
今後、相続財産を受ける可能性

＜今後、相続財産を受ける可能性＞

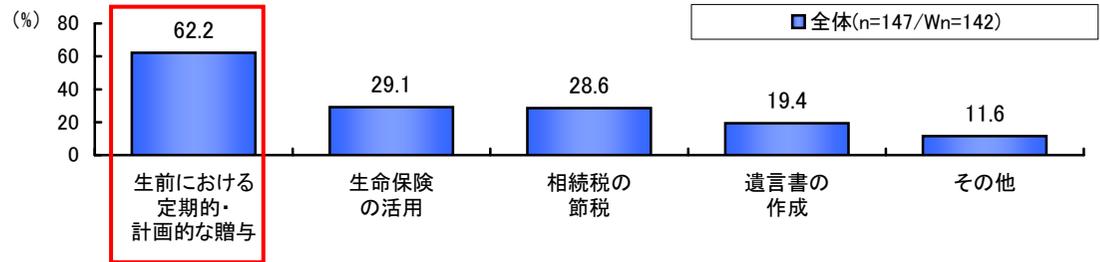


- ・今後、相続財産を受ける可能性のある人は全体の4割強。男女ともに40代、50代では6割を超える。
- ・相続財産を受ける可能性のある人で、相続対策をされている人は2割に達していない。
- ・具体的な相続対策は「生前贈与」が6割強で最も多い。「生命保険の活用」「相続税の節税」「遺言書の作成」は2～3割。
- ・相続対策をしてもらわなかった人の5割弱が相続対策の必要性を感じている。

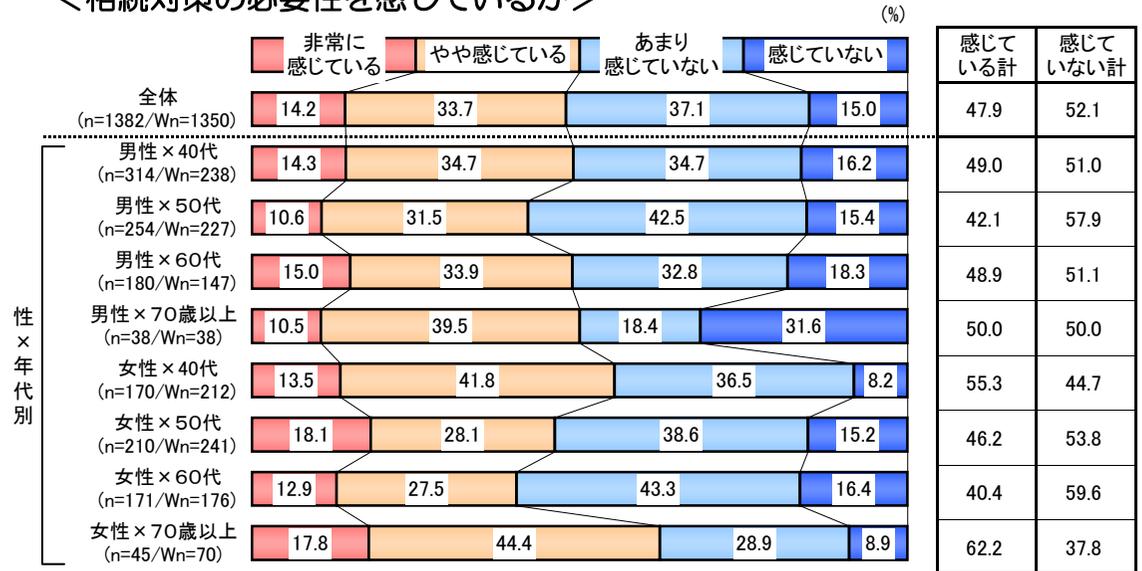
＜相続対策実施の有無＞



＜具体的な相続対策＞

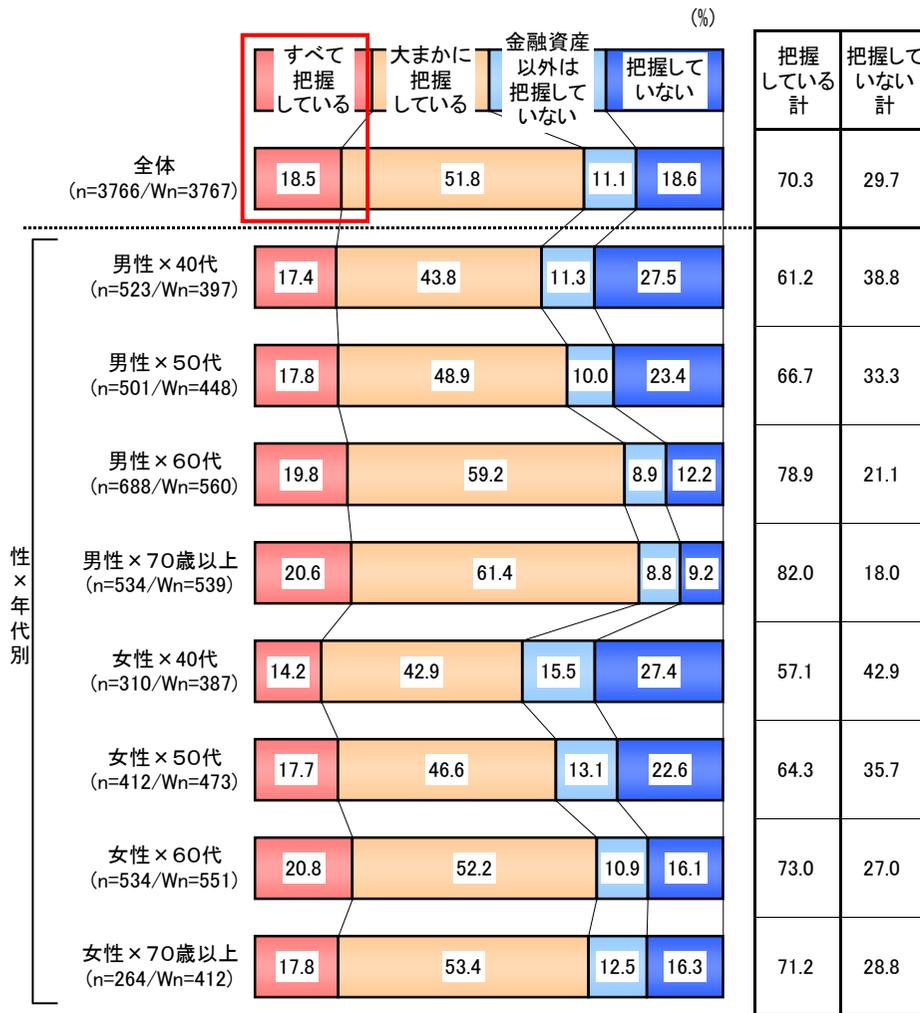


＜相続対策の必要性を感じているか＞

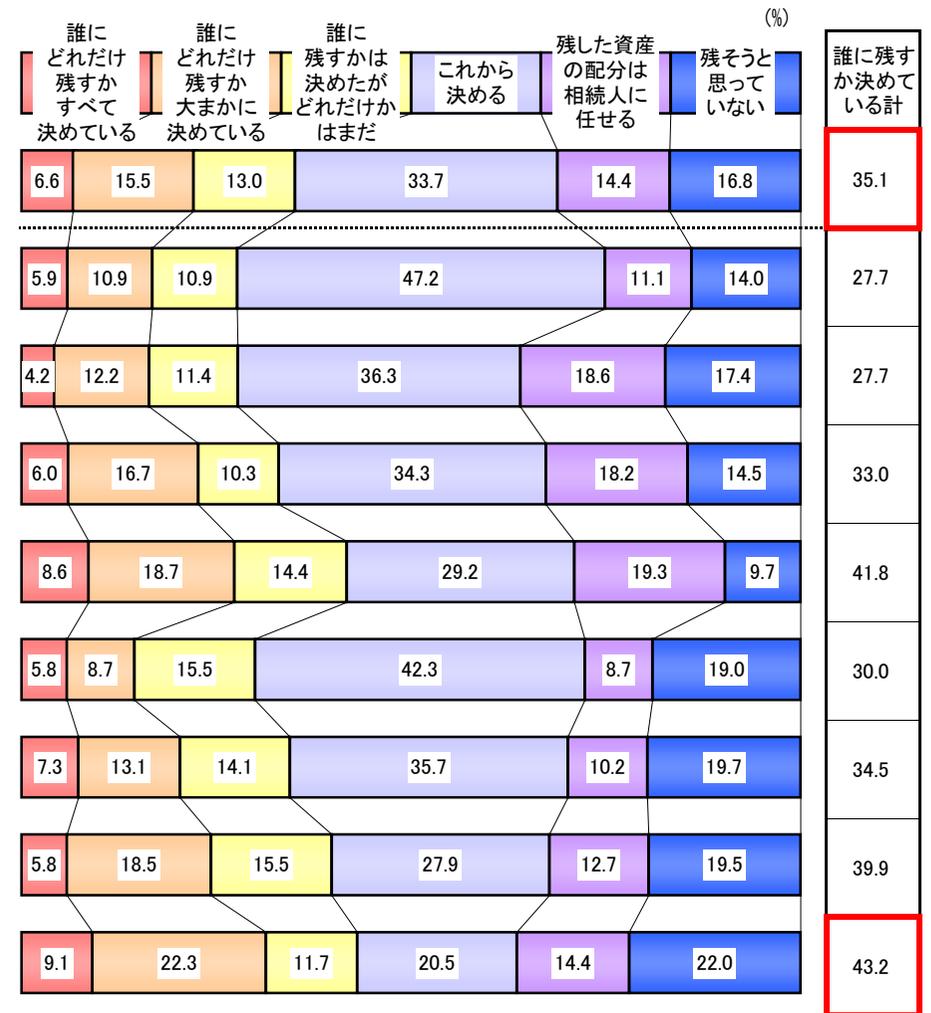


相続財産を残す立場としての意識と行動

<自己財産の内訳と価格を把握しているか>

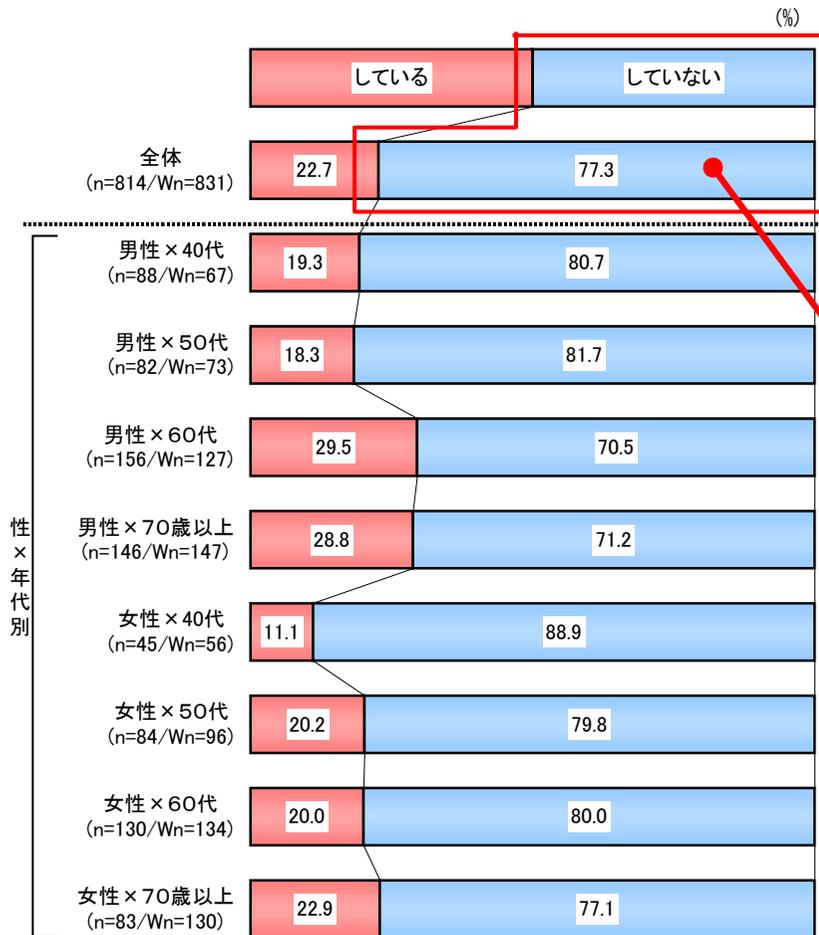


<誰にどれだけ残すか決めているか>

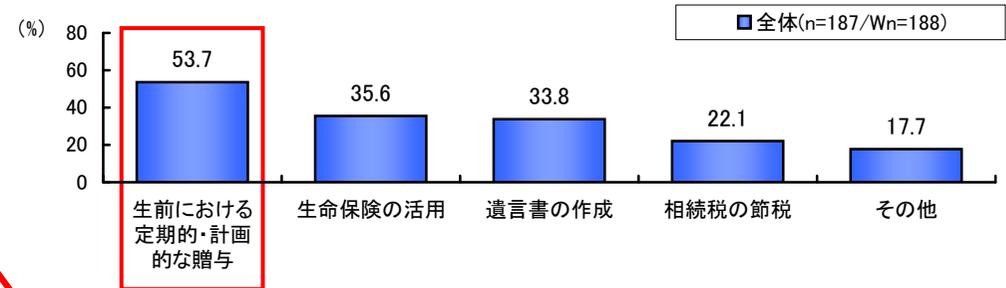


- ・相続財産を残す立場として自己財産の内訳と価格を「すべて把握している」人は全体の2割弱。
- ・自己財産を「誰に残すか」決めているのは全体の3割強。男女とも年齢の上昇と共に「決めている」割合が増えるが、70代でも4割強にとどまる。

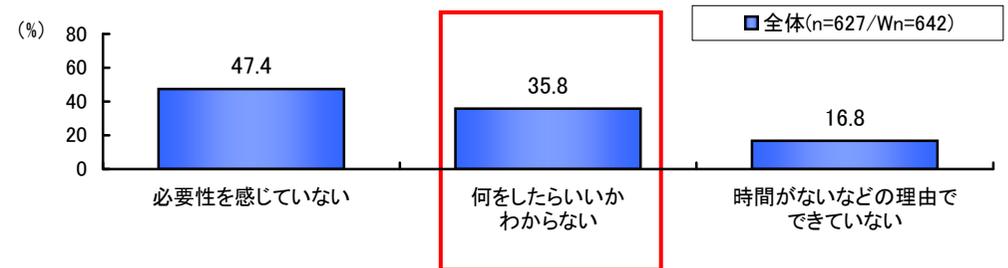
＜相続対策実施の有無＞



＜具体的な相続対策＞

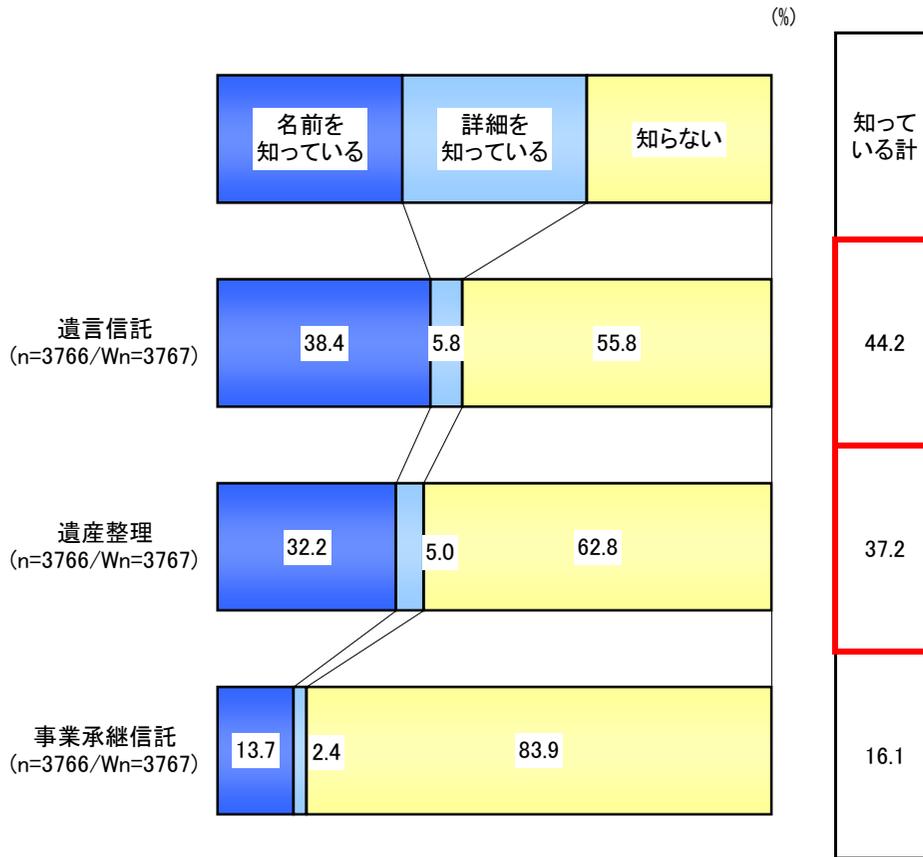


＜相続対策の相談をしていない理由＞

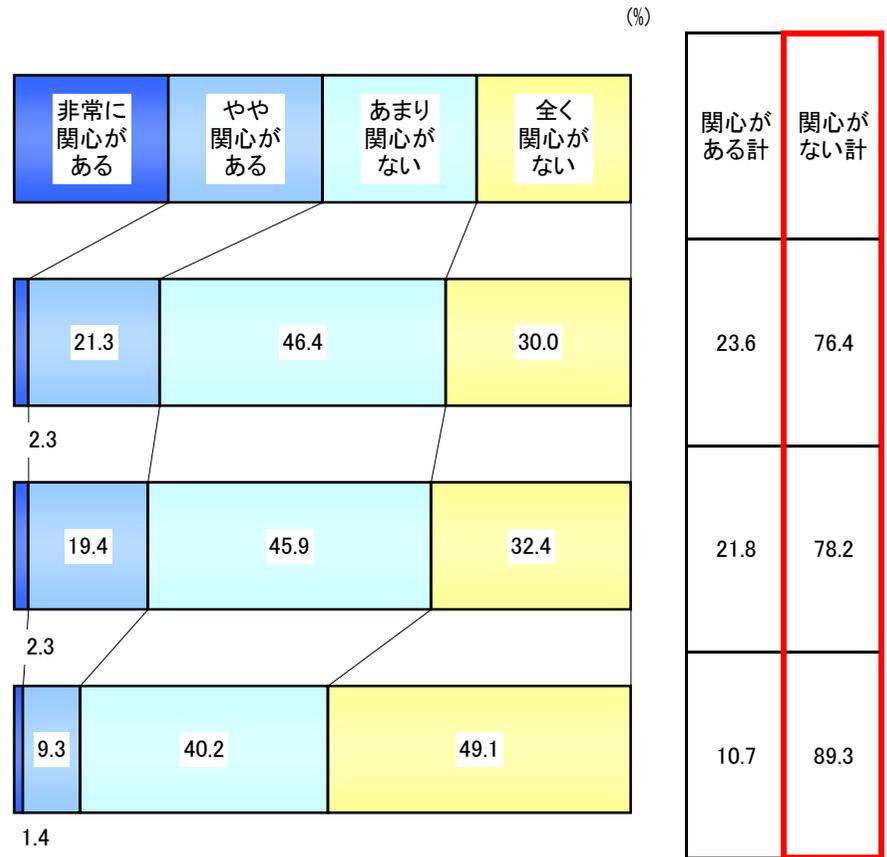


- ・自分が残す相続財産の具体的な対策を8割弱が「対策をしていない」と回答。対策をしていない理由では、「何をしたらいいかわからない」が4割弱。
- ・相続対策実施者の具体的な対策内容は「生前贈与」が5割強、「生命保険の活用」「遺言書の作成」が3割強。

<認知>

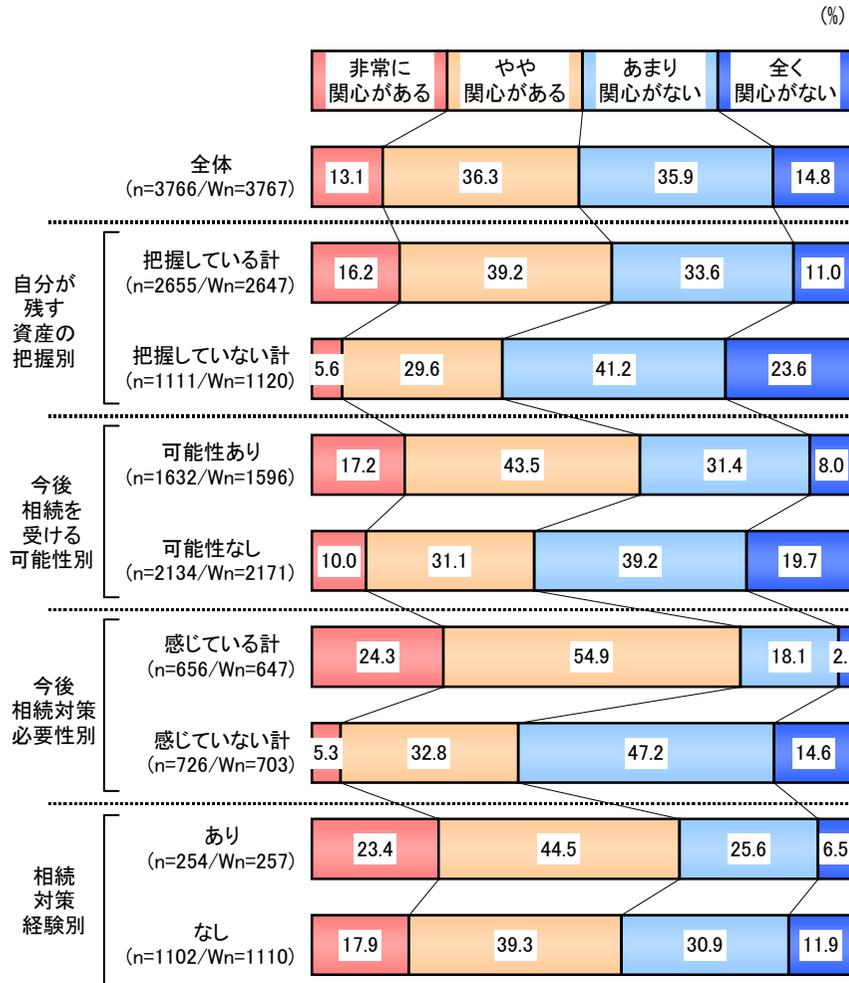


<関心>

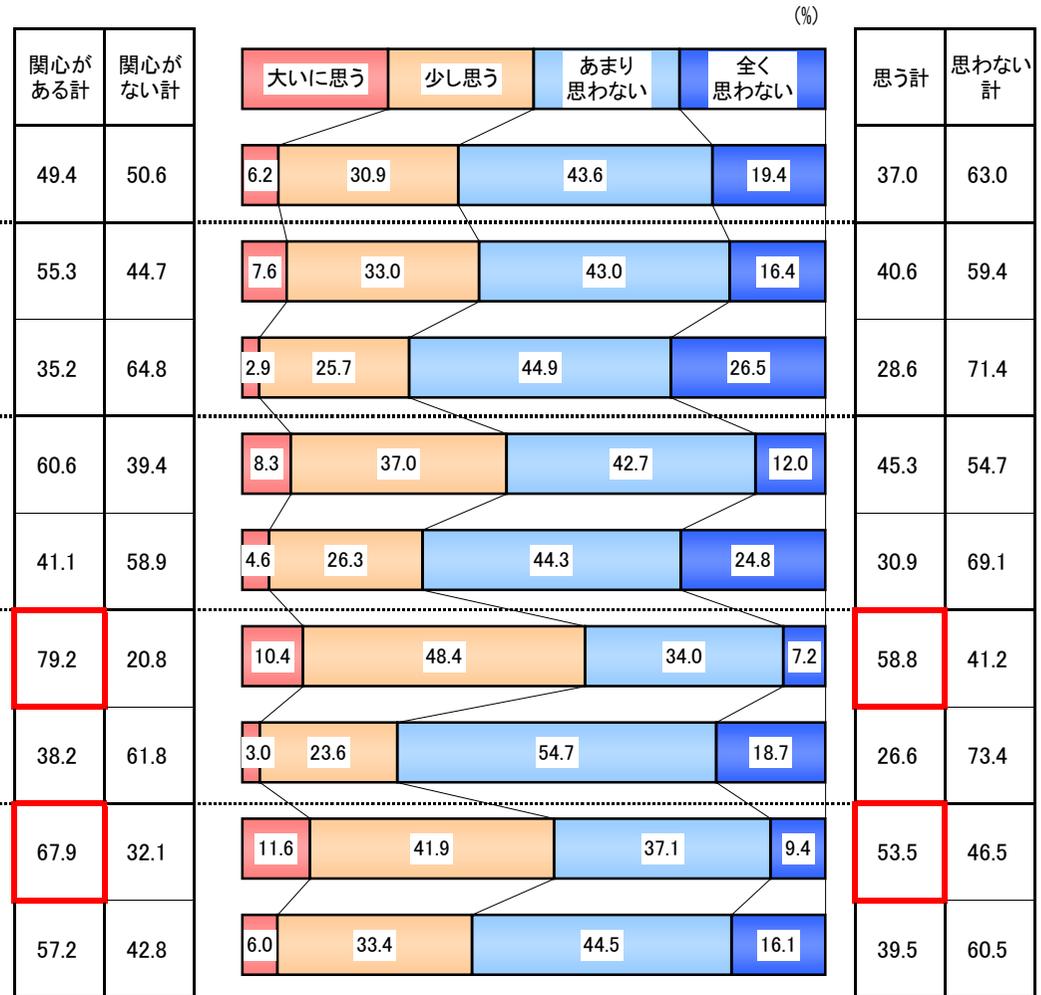


- ・信託銀行の相続関連業務の認知率は、「遺言信託」「遺産整理」が4割前後。
- ・相続関連業務に関心がある割合は、「遺言信託」と「遺産整理」が2割強、「事業承継信託」が1割。

<相続税改正への関心度>



<相続税課税強化と贈与税緩和時の贈与活用意向>



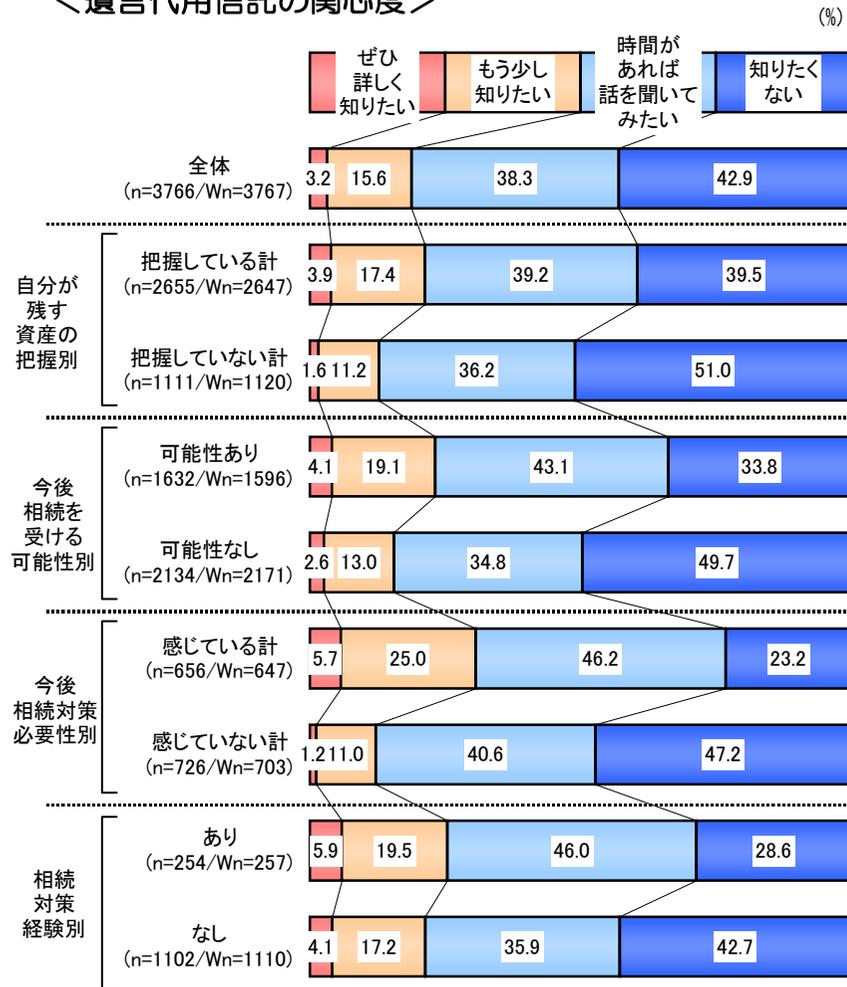
<相続税改正>への関心度は、「関心あり」が約5割。
→特に「相続対策経験者」「相続対策の必要性を感じている層」では7～8割の高い関心度。

<相続税課税強化や贈与税緩和時の贈与活用意向>は、「活用したいと思う」が4割弱。
→特に「相続対策経験者」「相続対策の必要性を感じている層」では5～6割の高い関心度。

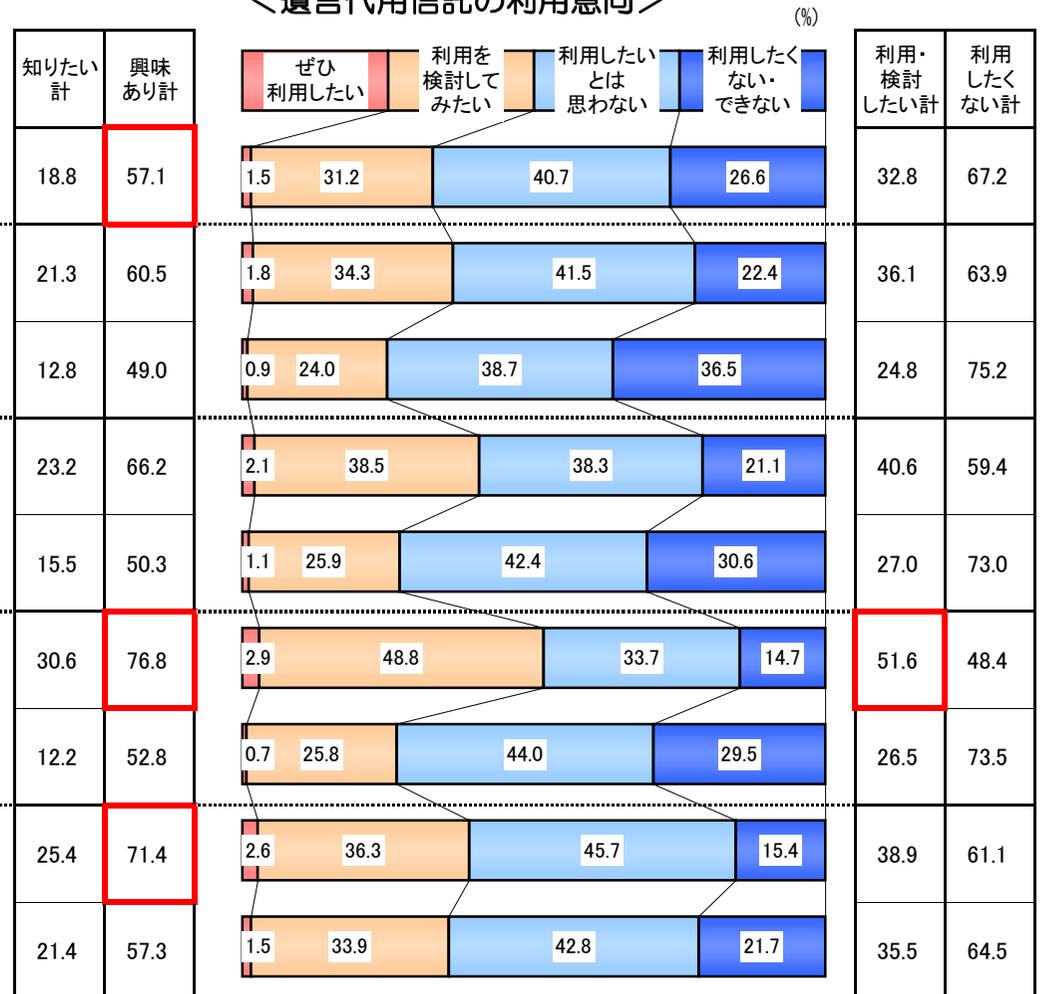
【商品設計】

- ・相続人に定時定額で給付(一時金払不可)
- ・相続税が一部非課税

<遺言代用信託の関心度>



<遺言代用信託の利用意向>



<遺言代用信託の関心度>は、「興味あり」が6割弱。
→特に「相続対策経験者」「相続対策の必要性を感じている層」では7割以上の高い関心度。

<遺言代用信託の利用意向>は、「利用・検討したい」が3割強。
→特に「相続対策の必要性を感じている層」では5割強の利用意向。